

平成25年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果（概要版）

1 趣 旨

厚生労働省が「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき実施した「平成25年度における対応状況等の調査結果」のうち、山梨県の集計結果を公表する。

2 調査の概要

調査方法：養介護施設従事者等による虐待及び養護者による虐待について、市町村からの報告に基づき県全体を集計

調査対象：65歳以上の高齢者が被虐待者となった事例

対象期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日

3 養介護施設従事者等による高齢者虐待についての対応状況等

相談・通報相談件数

相談・通報受理件数は、5件であり、虐待と判断された件数は0件であった。

表1 相談・通報対応件数

	H25年度	H24年度
相談・通報受理件数	5件	4件
虐待と判断された件数	0件	1件
被虐待者数	0人	1人

4 養護者による高齢者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報対応件数

相談・通報受理件数は218件、虐待と判断された件数は129件であった。相談・通報受理件数は前年度より27件増加し、虐待と判断された件数は19件の増加であった。

表2 相談・通報対応件数

	H25年度	H24年度
相談・通報受理件数	218件	191件
虐待と判断された件数	129件	110件
被虐待者数	134人	116人

(2) 相談・通報者

「介護支援専門員」が35.7%と最も多く、次いで「家族・親族」が16.4%、「民生委員」が9.7%、「被虐待者本人」が7.6%であった。

表3 相談・通報者(複数回答)

(単位:人)

	介護支援 専門員	介護保険 事業所職 員	医療機関 従事者	近隣住民 ・知人	民生委員	被虐待者 本人	家族・ 親族	虐待者 自身	当該市 町村行 政職員	警察	その他	計
H25 年度	85 (35.7%)	12 (5.0%)	15 (6.3%)	13 (5.5%)	23 (9.7%)	18 (7.6%)	39 (16.4%)	3 (1.3%)	16 (6.7%)	7 (2.9%)	7 (2.9%)	238 (100%)
H24 年度	72 (32.7%)	21 (9.5%)	14 (6.4%)	17 (7.7%)	13 (5.9%)	33 (15.0%)	25 (11.4%)	3 (1.4%)	9 (4.1%)	10 (4.5%)	3 (1.4%)	220 (100%)

(注) 1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は相談・通報受理件数218件と一致しない。

(3) 事実確認の状況

「事実確認調査を行った事例」は223件、「事実確認調査を行っていない事例」は2件であった。

「事実確認調査を行った事例」のうち、「立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例」は221件であり、その内訳は、「訪問調査により事実確認調査を行った事例」が164件、「関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例」が57件であった。

一方、「事実確認調査を行っていない事例」2件は、「相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査を不要と判断した事例」であった。

なお、相談・通報の受理から事実確認開始までの期間の中央値は、回答のあった65件では1日(翌日)であり、相談・通報の受理から虐待確認までの期間の中央値については、回答のあった24件では2.5日であった。

表4 事実確認調査の状況

(単位:件)

	H25年度	H24年度
事実確認調査を行った事例	223(99.1%)	196(99.5%)
立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例	221(98.2%)	192(97.5%)
訪問調査により事実確認調査を行った事例	164	141
関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例	57	51
立入調査により事実確認調査を行った事例	2(0.9%)	4(2.0%)
(立入調査のうち)警察が同行した事例	2	2
(立入調査のうち)警察に援助要請したが同行はなかった事例	0	0
(立入調査のうち)市町村が単独で実施した事例	0	2
事実確認調査を行っていない事例	2(0.9%)	1(0.5%)
相談・通報を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	2	1
相談・通報を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例	0	0
計	225(100%)	197(100%)

(注) 事実確認の実施状況には、平成24年度に相談・通報があったもののうち、平成25年度に入って事実確認を行ったものが含まれるため、合計件数は平成25年度の相談・通報受理件数218件と一致しない。

表5 相談・通報の受理から事実確認開始までの期間 (単位：件)

	0日	1日	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	計
H25年度	31	12	7	8	5	1	0	1	65
H24年度	35	12	3	6	9	3	3	6	77

中央値 H25年度：1日（翌日）、H24年度：1日（翌日）

表6 相談・通報の受理から虐待確認までの期間 (単位：件)

	0日	1日	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	計
H25年度	9	2	1	2	3	2	2	3	24
H24年度	21	4	2	2	7	2	0	4	42

中央値 H25年度：2.5日、H24年度：1日（翌日）

(4) 事実確認調査の結果

「事実確認調査を行った事例」223件のうち、市町村が「虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例」（以下、「虐待判断事例」という。）は129件で、被虐待者は、134人であった。

(5) 虐待の発生要因

最も回答が多い要因は「虐待者の介護疲れ・介護ストレス」の35.0%、次いで「家庭における経済的困窮（経済的問題）」の30.0%、「被虐待高齢者の認知症の症状」の20.0%の順であった。

表7 虐待の発生要因（複数回答） (単位：件)

要因	H25年度	H24年度
虐待者の障害・疾病	10(16.7%)	22(16.7%)
虐待者の介護疲れ・介護ストレス	21(35.0%)	29(22.0%)
家庭における経済的困窮（経済的問題）	18(30.0%)	25(18.9%)
家庭における被虐待高齢者と虐待者の虐待発生までの人間関係	3(5.0%)	11(8.3%)
被虐待高齢者の認知症の症状	12(20.0%)	13(9.8%)
虐待者の知識や情報の不足	1(1.7%)	6(4.5%)
虐待者の性格や人格（に基づく言動）	2(3.3%)	15(11.4%)
虐待者の精神状態が安定しない	0(0.0%)	2(1.5%)
家庭における養護者の他家族（虐待者以外）との関係の悪さほか家族関係の問題	1(1.7%)	2(1.5%)
家庭におけるその他の要因	0(0.0%)	1(0.8%)
虐待者の飲酒の影響	2(3.3%)	2(1.5%)
虐待者側のその他の要因	3(5.0%)	1(0.8%)
虐待者の介護力の低下や不足	2(3.3%)	1(0.8%)
被虐待高齢者の精神障害（疑い含む）、高次脳機能障害、知的障害、認知機能の低下	2(3.3%)	0(0.0%)
被虐待高齢者のその他の身体的自立度の低さ	4(6.7%)	2(1.5%)

(注)・H25年度：回答のあった60件の事例を集計（構成割合は60件に対するもの）

・H24年度：回答のあった132件の事例を集計（構成割合は132件に対するもの）

以下、虐待判断事例の総数129件（被虐待者数134人）を対象に、虐待の種別、被虐待者の状況及び虐待への対応策等について集計を行った。

（注）1件の事例に対し、被虐待者が複数となる事例があるため、虐待判断事例の総数129件に対する被虐待者数は134人となる。

（6）虐待の内容

ア 虐待の種別

「身体的虐待」が61.9%と最も高く、次いで「心理的虐待」が37.3%、「介護等放棄」が26.1%、「経済的虐待」が23.9%であった。

表8 虐待の種別（複数回答）（単位：人）

	身体的虐待	介護等放棄	心理的虐待	性的虐待	経済的虐待
H25年度	83(61.9%)	35(26.1%)	50(37.3%)	1(0.7%)	32(23.9%)
H24年度	71(61.2%)	27(23.3%)	51(44.0%)	0(0.0%)	28(24.1%)

（注）1人の被虐待者に対し、複数の虐待の種別がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数（H25:201人、H24:177人）は被虐待者の総数（H25:134人、H24:116人）と一致しない。なお、%は被虐待者数（H25:134人、H24:116人）に対する割合となっている。

イ 虐待の主な具体的内容

表9 虐待の主な具体的内容

種別	主な具体的内容
身体的虐待	暴力的行為、乱暴な扱い
介護等放棄	排泄介助放棄、劣悪な住環境で生活させる
心理的虐待	暴言、大声で怒鳴る、物を壊して脅す
性的虐待	性行為の強要・性的暴力、裸体を放置
経済的虐待	金銭搾取、年金の使い込み

ウ 虐待の程度の深刻度

5段階評価で、「3 - 生命・身体・生活に著しい影響」が38.1%と最も多く、次いで「1 - 生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等」が23.1%であった。一方、最も重い「5 - 生命・身体・生活に関する重大な危険」は13.4%を占めた。

表10 虐待の程度の深刻度（単位：人）

	1 - 生命・身体・生活への影響や本人意思の無視等	2	3 - 生命・身体・生活に著しい影響	4	5 - 生命・身体・生活に関する重大な危険	計
H25年度	31(23.1%)	18(13.4%)	51(38.1%)	16(12.0%)	18(13.4%)	134(100%)
H24年度	37(31.9%)	5(4.3%)	55(47.4%)	9(7.8%)	10(8.6%)	116(100%)

(7) 被虐待高齢者の状況

ア 性別及び年齢

性別では、「女性」が79.1%、「男性」が20.9%と「女性」が被虐待者の7割以上を占め、年齢階層別では、「80～84歳」が24.6%と最も多く、次いで「85～89歳」が23.2%、「90歳以上」が17.9%であった。被虐待者の76.9%が75歳以上であった。

表11 被虐待者の性別（単位：人）

	H25年度	H24年度
男性	28(20.9%)	29(25.0%)
女性	106(79.1%)	87(75.0%)
計	134(100%)	116(100%)

表12 被虐待者の年齢階層

(単位：人)

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	計
H25年度	13(9.7%)	18(13.4%)	15(11.2%)	33(24.6%)	31(23.2%)	24(17.9%)	0(0%)	134(100%)
H24年度	8(6.9%)	18(15.4%)	22(19.0%)	37(31.9%)	14(12.1%)	17(14.7%)	0(0%)	116(100%)

イ 要介護認定者数

「認定済み」が70.9%であり、全体の約7割が介護保険は「認定済み」の状況であった。また、「未申請」は21.7%であった。

表13 被虐待者の介護保険申請状況（単位：人）

	H25年度	H24年度
未申請	29(21.7%)	30(25.9%)
申請中	5(3.7%)	7(6.0%)
認定済み	95(70.9%)	71(61.2%)
認定非該当(自立)	5(3.7%)	6(5.2%)
不明	0(0%)	2(1.7%)
計	134(100%)	116(100%)

ウ 要介護状態区分、認知症日常生活自立度及び障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

上記イ「被虐待者の介護保険申請状況」(表13)において、「認定済み」であった95人を対象とした「要介護状態区分」は、「要介護3以上」が48.4%であった。また、介護保険認定済の者における認知症日常生活自立度は「自立度以上」の者が87.4%、介護保険認定済の者における障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)は、寝たきり度A以上が84.2%であった。

表 1 4 介護保険認定済みの者の要支援・要介護状態区分

(単位：人)

	H25 年度	H24 年度
要支援 1	2(2.1%)	1(1.4%)
要支援 2	7(7.3%)	4(5.6%)
要介護 1	20(21.1%)	14(19.7%)
要介護 2	20(21.1%)	9(12.7%)
要介護 3	21(22.1%)	17(23.9%)
要介護 4	19(20.0%)	20(28.2%)
要介護 5	6(6.3%)	6(8.5%)
不明	0(0%)	0(0%)
計	95(100%)	71(100%)
要介護 3 以上(再掲)	46(48.4%)	43(60.6%)

表 1 5 介護保険認定済みの者の認知症日常生活自立度

(単位：人)

	H25 年度	H24 年度
自立又は認知症なし	2(2.1%)	2(2.8%)
認知症日常生活自立度	10(10.5%)	11(15.5%)
認知症日常生活自立度	34(35.8%)	22(31.0%)
認知症日常生活自立度	38(40.0%)	20(28.2%)
認知症日常生活自立度	10(10.5%)	13(18.3%)
認知症日常生活自立度M	1(1.1%)	2(2.8%)
認知症はあるが自立度不明	0(0.0%)	1(1.4%)
認知症の有無が不明	0(0.0%)	0(0.0%)
計	95(100%)	71(100%)
自立度 以上(再掲)	83(87.4%)	58(81.7%)

表 1 6 介護保険認定済みの者の障害高齢者の日常生活自立度(寝たきり度)

(単位：人)

	H25 年度
自立	3(3.2%)
日常生活自立度(寝たきり度) J	12(12.6%)
日常生活自立度(寝たきり度) A	42(44.2%)
日常生活自立度(寝たきり度) B	30(31.6%)
日常生活自立度(寝たきり度) C	8(8.4%)
不明	0(0.0%)
計	95(100%)
日常生活自立度(寝たきり度) A 以上再掲	80(84.2%)

エ 介護保険サービス利用状況及び内容

介護保険認定済みの者において、介護保険サービスを受けている人は93.7%であり、利用している介護保険サービスの中では「デイサービス」が71.1%と最も多く、次いで「ショートステイ」が20.0%であった。

表17 介護保険サービス利用状況

(単位：人)

	H25年度
介護サービスを受けている	89(93.7%)
過去受けていたが判断時点では受けていない	1(1.0%)
過去も含め受けていない	5(5.3%)
不明	0(0.0%)
計	95(100%)

表18 介護保険サービスの内容(複数回答)

(単位：件数)

	介護サービスを受けている	過去受けていたが判断時点では受けていない	合計
訪問介護	15(16.9%)	0	15(16.7%)
訪問入浴介護	0	0	0
訪問看護	5(5.6%)	0	5(5.6%)
訪問リハビリテーション	1(1.1%)	0	1(1.1%)
居宅療養管理・訪問診療	0	0	0
デイサービス	64(71.9%)	0	64(71.1%)
デイケア(通所リハ)	3(3.4%)	1(100.0%)	4(4.4%)
福祉用具貸与等	6(6.7%)	0	6(6.7%)
住宅改修	0	0	0
グループホーム	0	0	0
小規模多機能	4(4.5%)	0	4(4.4%)
ショートステイ	18(20.2%)	0	18(20.0%)
老人保健施設	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
有料老人ホーム・特定施設	1(1.1%)	0	1(1.1%)
介護療養型医療施設	0	0	0
複合型サービス	0	0	0
その他	0	0	0
詳細不明・特定不能	0	0	0

(注)・一人の者が複数の介護保険サービスを受けることがあるため、合計した件数は、表17の「介護サービスを受けている」(89人)及び「過去受けていたが判断時点では受けていない」(1人)と一致しない。

・構成割合は表17の「介護サービスを受けている」(89人)、「過去受けていたが判断時点では受けていない」(1人)及び両者計(90人)の人数に対するもの。

オ 介護保険サービスの利用状況と相談・通報者の関係

介護保険認定済みの者に対する虐待の相談・通報は、「介護支援専門員」が60.0%と最も多く、次いで「家族・親族」の11.6%であった。

表19 被虐待高齢者における介護保険サービスの利用状況と相談・通報者の関係（複数回答）
（単位：人、%）

介護保険サービスの利用状況		相談・通報者													
		専門員	介護支援 業所職員	介護保険事 従事者	医療機 関	知人	近隣住 民	民生委 員	本人	被虐待 者	家族 親族	自身	虐待者	行政職 員	当該市 町村
介護サービスを受けている	人数	57	9	5	2	3	2	11	0	2	2	1			
	割合(%)	64.0	10.1	5.6	2.2	3.4	2.2	12.4	0	2.2	2.2	1.1			
過去受けていたが判断 時点では受けていない	人数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
	割合(%)	0	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0			
過去も含め受けていな い	人数	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0			
	割合(%)	0	0	40.0	0	0	0	0	0	60.0	0	0			
合計	人数	57	9	8	2	3	2	11	0	5	2	1			
	割合(%)	60.0	9.5	8.4	2.1	3.2	2.1	11.6	0	5.3	2.1	1.1			

（注）・1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの者に重複して計上されるため、合計した人数は表17の各項目の人数と一致しない。
・構成割合は表17の各項目の人数及びその合計に対するもの。

カ 介護保険サービスの利用状況と分離保護対応の関係

介護保険認定済みの者における分離保護対応の関係は、「被虐待者と虐待者を分離していない事例」が64.2%と最も多く、次いで「被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例」が32.6%であった。

表20 被虐待高齢者における介護保険サービスの利用状況と分離保護対応の関係
（単位：人、%）

介護保険サービスの利用状況		分離保護対応状況		現在対応について検討・調整中の事例	その他	合計
		被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	被虐待者と虐待者を分離していない事例			
介護サービスを受けている	人数	28	58	1	2	89
	割合(%)	31.5	65.2	1.1	2.2	100.0
過去受けていたが判断 時点では受けていない	人数	0	1	0	0	1
	割合(%)	0	100.0	0	0	100.0
過去も含め受けていな い	人数	3	2	0	0	5
	割合(%)	60.0	40.0	0	0	100.0
合計	人数	31	61	1	2	95
	割合(%)	32.6	64.2	1.1	2.1	100.0

キ 介護保険サービスの利用状況と虐待の深刻度の関係

介護保険認定済みの者に対する虐待の深刻度は、「深刻度3」が37.9%と最も多く、次いで「深刻度1」が19.0%となっている。

表2-1 被虐待高齢者における介護保険サービスの利用状況と虐待の深刻度の関係

(単位：人、%)

介護保険サービスの利用状況		虐待の深刻度					合計
		深刻度1	深刻度2	深刻度3	深刻度4	深刻度5	
介護サービスを受けている	人数	17	11	34	13	14	89
	割合(%)	19.1	12.4	38.2	14.6	15.7	100.0
過去受けていたが判断時点では受けていない	人数	0	0	1	0	0	1
	割合(%)	0	0	100	0	0	100.0
過去も含め受けていない	人数	1	1	1	1	1	5
	割合(%)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
合計	人数	18	12	36	14	15	95
	割合(%)	19.0	12.6	37.9	14.7	15.8	100.0

ク 虐待者との同居・別居

「虐待者とのみ同居」が43.3%、「虐待者及び他家族と同居」が43.3%と、86.6%が虐待者と同居であった。

表2-2 被虐待者における虐待者との同居の有無

(単位：人)

	虐待者とのみ同居	虐待者及び他家族と同居	虐待者と別居	その他	計
H25年度	58(43.3%)	58(43.3%)	15(11.2%)	3(2.2%)	134(100%)
H24年度	53(45.7%)	50(43.1%)	12(10.3%)	1(0.9%)	116(100%)

ケ 家族形態

「未婚の子と同居」が28.4%と最も多く、次いで「子夫婦と同居」が20.1%であり、両者を合わせると48.5%であった。

表2-3 家族形態

(単位：人)

	単独世帯	夫婦のみ世帯	未婚の子と同居	配偶者と離別・死別等した子と同居	子夫婦と同居	その他	計
H25年度	8(6.0%)	22(16.4%)	38(28.4%)	23(17.2%)	27(20.1%)	16(11.9%)	134(100%)
H24年度	7(6.1%)	21(18.1%)	34(29.3%)	18(15.5%)	26(22.4%)	10(8.6%)	116(100%)

(注)「未婚の子」は配偶者がいたことのない子を指す。

コ 虐待者との関係

被虐待者からみた虐待者の続柄は、「息子」が46.7%と最も多く、次いで「夫」の15.3%、「娘」11.3%の順であった。

表24 被虐待高齢者から見た虐待者の続柄（複数回答）

（単位：人）

	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟姉妹	孫	その他	計
H25年度	23 (15.3%)	6 (4.0%)	70 (46.7%)	17 (11.3%)	11 (7.4%)	3 (2.0%)	0 (0%)	6 (4.0%)	14 (9.3%)	150 (100%)
H24年度	21 (15.7%)	6 (4.5%)	62 (46.3%)	20 (14.9%)	8 (6.0%)	4 (3.0%)	3 (2.2%)	5 (3.7%)	5 (3.7%)	134 (100%)

（注）1件の事例に対し、複数の者から虐待を受けていた場合は、重複して計上されているため、虐待と判断された件数（H25:129件、H24:110件）及び被虐待者数（H25:134人、H24:116人）と一致しない。

サ 虐待者の年齢

虐待者の年齢階級は、「40～49歳」及び「50～59歳」が20.0%と最も多く、次いで「60～64歳」が12.7%、「65～69歳」が9.3%の順であった。

表25 虐待者の年齢

（単位：人）

	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	不明	計
H25年度	19 (12.7%)	30 (20.0%)	30 (20.0%)	19 (12.7%)	14 (9.3%)	7 (4.7%)	9 (6.0%)	7 (4.7%)	4 (2.6%)	2 (1.3%)	9 (6.0%)	150 (100%)
H24年度	12 (8.9%)	33 (24.6%)	30 (22.4%)	25 (18.7%)		28 (20.9%)			6 (4.5%)		134 (100%)	

（8）虐待への対応策について

ア 分離の有無

虐待の対応策については、「被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例」が33.7%で、一方、「被虐待者と虐待者を分離していない事例」は64.0%であった。

表26 分離の有無

（単位：人）

	H25年度	H24年度
被虐待者の保護として虐待者からの分離を行った事例	59(33.7%)	45(31.2%)
被虐待者と虐待者を分離していない事例	112(64.0%)	93(64.6%)
現在対応について検討・調整中の事例	2(1.1%)	2(1.4%)
その他	2(1.1%)	4(2.8%)
計	175(100%)	144(100%)

(注)・平成25年度の虐待への対応には、平成24年度の虐待判断事例のうち、平成25年度に入って対応を行ったものを含むため、合計人数175人は平成25年度の虐待判断事例における被虐待者数134人と一致しない。

・平成24年度の虐待への対応には、平成23年度の虐待判断事例のうち、平成24年度に入って対応を行ったものを含むため、合計人数144人は平成24年度の虐待判断事例における被虐待者数116人と一致しない。

イ 分離を行った事例の対応

分離を行った事例における対応は、「契約による介護保険サービスの利用」が35.6%と最も多く、次いで「緊急一時保護」が20.3%の順であった。

なお、「その他」20.3%の対応は、被虐待者の転居であった。

表27 分離を行った事例の対応の内訳

(単位：人)

	H25年度	H24年度
契約による介護保険サービスの利用	21(35.6%)	17(37.7%)
やむを得ない事由等による措置	6(10.2%)	1(2.2%)
(上記のうち)面会の制限を行った事例	3	0
緊急一時保護	12(20.3%)	13(28.9%)
医療機関への一時入院	8(13.6%)	7(15.6%)
その他	12(20.3%)	7(15.6%)
計	59(100%)	45(100%)

ウ 分離していない事例の対応の内訳

分離していない事例の対応は、「養護者に対する助言・指導」が65.2%と最も高く、次いで、「既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し」が38.4%、「その他」が27.7%であった。

表28 分離していない事例の対応(複数回答)

(単位：件)

	H25年度	H24年度
経過観察(見守り)	11(9.8%)	20(21.5%)
養護者に対する助言・指導	73(65.2%)	47(50.5%)
養護者自身が介護負担軽減のための事業に参加	3(2.7%)	1(1.1%)
被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	11(9.8%)	25(26.9%)
既に介護保険サービスを受けているが、ケアプランを見直し	43(38.4%)	24(25.8%)
被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	9(8.0%)	5(5.4%)
その他	31(27.7%)	16(17.2%)

(注)構成割合は、分離していない事例における被虐待者(H25:112人、H24:93人)に対するもの。

エ 権利擁護に関する対応

権利擁護に関する対応として、成年後見制度は、「利用開始済」が11人、「利用手続き中」が1人であり、これらを合わせた12人のうち市町村長申立の事例は8人であった。また、日常生活自立支援事業の利用は7人であった。

表 2 9 権利擁護に関する対応

(単位：人)

	H25 年度	H24 年度
成年後見制度利用開始済	11	1
成年後見制度利用手続き中	1	4
上記のうち市町村長申立の事例	8	3
日常生活自立支援事業の利用	7	8

(9) 虐待等による死亡事例

「介護している親族による、介護をめぐる発生した事例で、被介護者が65歳以上、かつ虐待等により死亡に至った事例」は、本県ではなかった。

【参考 用語解説】

「養介護施設従事者等」とは

- ・「養介護施設」又は「養介護事業」の業務に従事する者

「養介護施設」とは

- ・老人福祉法に規定される老人福祉施設（地域密着型施設も含む）、有料老人ホーム
- ・介護保険法に規定される介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域包括支援センター

「養介護事業」とは

- ・老人福祉法に規定される老人居宅生活支援事業
- ・介護保険法に規定される居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、介護予防支援事業

「養護者」とは

- ・「高齢者を現に養護する者であって養介護施設従事者等以外のもの」であり、高齢者の世話をしている家族、親族、同居人等が該当する。